

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路事業 (直轄・改築等)			<b>担当部局庁</b>	道路局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国道・技術課 等			課長 東川 直正 等		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第12条、道路法第50条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、一億総活躍推進			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間) 等の新設・改築等を実施</li> <li>主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施</li> <li>活動実績として、平成29年度の新規開通延長は121kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	835,691	809,808	785,309	758,605	890,088			
		前年度から繰越し	36,366	150,919	81,122	-	-			
		翌年度へ繰越し	261,618	257,764	386,297	356,601	-			
		予備費等	▲ 257,764	▲ 386,297	▲ 356,601	-	-			
		計	▲ 1,081	126	▲ 245	-	-			
	執行額	874,830	832,320	895,882	1,115,206	890,088				
	執行率 (%)	874,163	831,696	894,524						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
		100%	87%	103%						
<b>平成30・31年度予算内訳 (単位: 百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	道路環境改善事業費	87,585	101,918	「新しい日本のための優先課題推進枠」424,997の内数						
	道路交通安全対策事業費	32,773	38,072							
	地域連携道路事業費	458,997	537,889							
	道路交通円滑化事業費	179,250	212,209							
	計	758,605	890,088							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成29年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	53	54	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
			達成度	%	96	98	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省道路局調べ (平成30年4月)									
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			新規開通延長	km	158	94	121	-
	当初見込み	km	210	119	153	145	107	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度	
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成29年度の実績については集計中)	実績値	%	53	54	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。</p> <p>・平成29年度は、新たに121kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性 質	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	

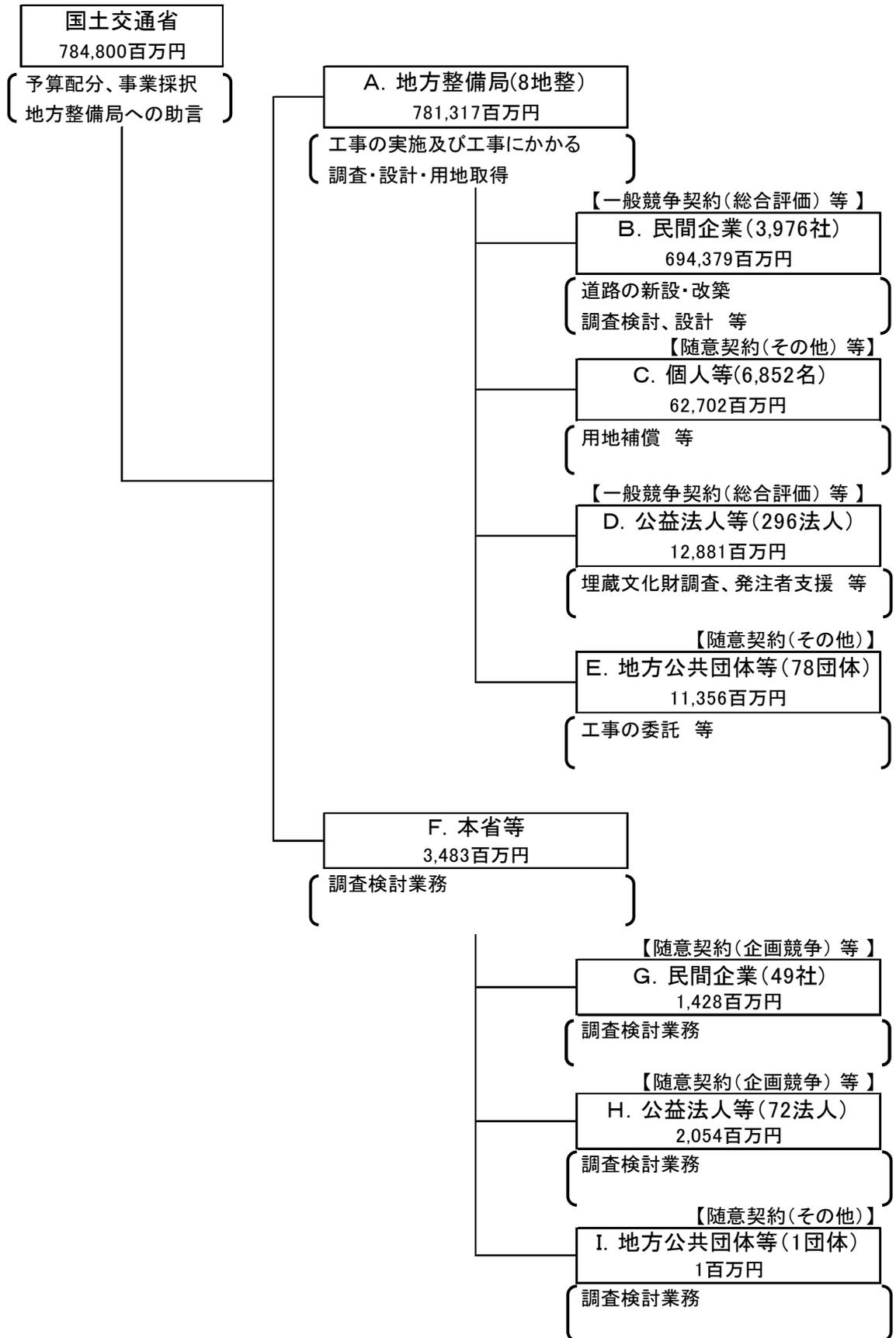
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	・平成29年度は新規採択時評価(11件)、再評価(126件)及び事後評価(31件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。						
	改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。						
<b>外部有識者の所見</b>								
成果指標については、「道路による都市間到達性の確保率」だけでなく、将来の財政状況を踏まえた道路の維持・管理の持続性に関する指標も検討すべき。								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
一部の事業内容改善	引き続き、コスト削減など事業の効率性・実効性の向上に努めるとともに、地域との連携によるストック効果の早期実現に努めるべき。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
執行等改善	新規採択時評価、再評価、事後評価において、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、引き続き維持管理も踏まえた評価を行うとともに、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、地域との連携によるストック効果の早期実現を図る。							
<b>備考</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</li> <li>・支出先10者リストの中には、平成23年度～平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。</li> <li>・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。</li> <li>・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。</li> <li>・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。</li> </ul> <p>【事業仕分け第3弾】  B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果)  事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮 (とりまとめ内容)  B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。  当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。  B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。  予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	174
平成26年度	030-1	平成27年度	29	平成28年度	38		
平成29年度	国土交通省 ( 0037 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

A. 関東地方整備局			B. 東日本高速道路(株) 関東支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	241,965	工事費	工事の委託	21,035
計		241,965	計		21,035
C. 個人(イ)			D. (公財) かながわ考古学財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償費	用地補償	2,142	工事費	埋蔵文化財調査	926
計		2,142	計		926
E. 日野市			F. 本省等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償費	公共施設管理者負担金	761	直轄事業費	調査検討業務	3,483
計		761	計		3,483
G. (株) 長大 東関東支店			H. (一財) 計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	133	道路調査費	調査検討業務	269
計		133	計		269

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	241,965		-	--	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	156,874		-	--	
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	92,809		-	--	
4	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	75,751		-	--	
5	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	68,251		-	--	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	56,700		-	--	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	51,429		-	--	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	37,537		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	21,035	随意契約(その他)	-	-	委託契約
2	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事 大林・大本特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	15,037	国庫債務負担行為等	-	--	
3	東京外環中央JCT北側ランプ工事 鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	13,580	国庫債務負担行為等	-	--	
4	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	13,137	国庫債務負担行為等	-	--	
5	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事 戸田・淺沼特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	6,658	国庫債務負担行為等	-	--	
6	(株)安藤・間 関東土木支店	2010401051696	トンネル工事	6,121	国庫債務負担行為等	-	--	
7	357号東京港トンネル(その2)工事 大林・鹿島特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	5,933	国庫債務負担行為等	-	--	
8	八王子南バイパス館第一トンネル工事 大林・西武特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	4,500	国庫債務負担行為等	-	--	
9	東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	4,333	随意契約(その他)	-	-	委託契約
10	(株)大林組 東京本店	7010401088742	トンネル工事	3,497	国庫債務負担行為等	-	--	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	2,142	国庫債務負担行為等	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	1,292	国庫債務負担行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	1,133	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	684	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	593	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	541	国庫債務負担行為等	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	479	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	337	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	334	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	315	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	926	随意契約(その他)	-	-	
2	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	787	随意契約(その他)	-	-	
3	(公財)千葉県教育振興財団	2040005016829	埋蔵文化財調査	540	随意契約(その他)	-	-	
4	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	445	一般競争契約(総合評価)	2	81.6%	
5	長大・関東地域づくり協会・クリエート設計共同体	-	発注者支援業務	186	随意契約(企画競争)	1	99.9%	
6	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	185	随意契約(その他)	-	-	
7	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	151	随意契約(企画競争)	2	99.6%	
8	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	138	随意契約(企画競争)	1	100%	
9	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	調査検討業務	104	随意契約(企画競争)	1	97.6%	
10	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	92	一般競争契約(総合評価)	2	84%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	761	随意契約(その他)	-	-	
2	山梨県	8000020190004	工事の委託	267	随意契約(その他)	-	-	
3	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	9700150011164	公共施設管理者負担金	214	随意契約(その他)	-	-	
4	東京都	8000020130001	工事の委託	11	随意契約(その他)	-	-	
5	千葉県	4000020120006	建築物負担金	7	随意契約(その他)	-	-	
6	新宿駅東口地区歩行者環境改善協議会	-	社会実験	6	随意契約(その他)	-	-	
7	小田原かまぼこ通り活性化協議会	-	社会実験	4	随意契約(その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大 東関東支店	5010001050435	調査検討業務	133	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
2	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討業務	109	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	(株)長大 つくば支店	5010001050435	調査検討業務	98	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株) 茨城事務所	8013401001509	調査検討業務	90	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ 茨城事務所	4011001005165	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)博報堂	8010401024011	調査検討業務	52	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	社会システム(株)	1013201015327	調査検討業務	44	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
8	(株)建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	44	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
9	道路橋の床版の補強・更新に関する実験・調査業務大日本コンサルタント・フジケンエンジニアリング設計共同体	-	調査検討業務	41	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
10	(株)福山コンサルタント 東京支社	5290001016276	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	269	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
2	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	233	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	-
3	国立大学法人広島大学	1240005004054	調査検討業務	88	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	84	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	調査検討業務	58	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(一財)日本総合研究所	2010405010335	調査検討業務	54	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
7	(一財)日本みち研究所	8010605002135	調査検討業務	52	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
8	特車管理高度化に向けた効果的な対策に関する検討業務道路新産業開発機構・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	50	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	国立大学法人室蘭工業大学	4430005010204	調査検討業務	48	随意契約 (その他)	-	-	-
10	平成29年度 道路メンテナンス年報等の作成にかかるデータ整理・検討業務 JBEC・日本みち研究所共同提案体	-	調査検討業務	41	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)安藤・間 関東土木支店	2010401051696	道路改良工事	3,391	一般競争契約 (総合評価)	13	90%	-
2	B	(株)安藤・間 関東土木支店	2010401051696	橋梁下部工事	1,517	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	-
3	B	JFEエンジニアリング(株)	8010001008843	橋梁上部工事	2,322	一般競争契約 (総合評価)	10	90.6%	-
4	B	(株)横河ブリッジ	6040001022645	橋梁上部工事	2,266	一般競争契約 (総合評価)	10	91.3%	-
5	B	(株)ノバック 東京本店	4140001058111	橋梁下部工事	1,301	一般競争契約 (総合評価)	12	90.6%	-
6	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	272	一般競争契約 (総合評価)	7	91.7%	-
7	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	248	一般競争契約 (総合評価)	3	91.5%	-
8	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	222	一般競争契約 (総合評価)	7	92.4%	-
9	B	奈良建設(株)	9020001021167	道路改良工事	219	一般競争契約 (総合評価)	5	90.3%	-
10	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	150	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
11	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	136	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
12	B	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	橋梁下部工事	1,231	一般競争契約 (総合評価)	8	90.4%	-
13	B	アイサワ工業 (株)東京支店	4260001000102	橋梁下部工事	1,037	一般競争契約 (総合評価)	23	91.2%	-
14	B	戸田建設(株) 関東支店	6010001034874	トンネル工事	1,015	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
15	B	川田工業(株) 東京本社	5230001008469	橋梁上部工事	894	一般競争契約 (総合評価)	16	90.3%	-
16	B	(株)浅沼組 東京本店	8120001022651	道路改良工事	865	一般競争契約 (総合評価)	13	91.6%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.名古屋高速道路公社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路調査費	調査検討業務	1			
	計		1	計		0

## 別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋高速道路公 社	2180005003474	調査検討業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路事業 (直轄・交通安全対策)			<b>担当部局庁</b>	道路局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和41年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国道・技術課 等			課長 東川 直正 等		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 第2条 第3項			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策 (歩道の拡幅や新設など) 等、交通安全施設等の整備を実施。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	144,001	146,170	146,883	152,361	182,784			
		前年度から繰越し	-	13,241	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	34,272	38,631	46,278	47,431	-			
		予備費等	▲ 38,631	▲ 46,278	▲ 47,431	-	-			
		計	1,512	-	▲ 1,570	-	-			
	執行額	141,154	151,764	144,160	199,792	182,784				
	執行率 (%)	140,962	151,574	143,286						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	99%						
		98%	95%	98%						
<b>平成30-31年度 予算内訳 (単位: 百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	152,361	182,784	「新しい日本のための優先課題推進枠」424,997の内数						
	計	152,361	182,784							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	事故危険箇所を優先して対策し、平成32年度までに道路交通による事故危険箇所 (平成29年1月指定) の死傷事故抑止率を約3割抑止とする。	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [ = 1 - (対策後の事故件数 / 対策前の事故件数) ] (平成29年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	40	44	-	-	-	
		※平成27年度、平成28年度の成果実績及び平成28年度の目標値は、事故危険箇所 (平成25年7月指定) に対する当該年度までの死傷事故抑止率	目標値	%	-	30	-	-	30	
			達成度	%	-	145	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省道路局調べ (平成30年6月)									
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
	通学路の歩道整備率 (平成29年度の活動実績については集計中、平成32年度目標値65%)		%	56	56	-	-	-
			%	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
							-	-
			計算式	/	-	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保						
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		生活道路におけるハブ等の設置による死傷事故抑止率 (本指標については、平成28年度に新規設定されたものであり、平成29年度の実績については集計中)	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	約3割抑止 (平成26年度比)
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	幹線道路については、ビックデータを活用して抽出した潜在的危険箇所等において、重点的な事故防止対策を実施する。また、地方自治体を実施する生活道路対策と連携して、幹線道路等への交通転換を図り、生活道路の死傷事故を抑止する。								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

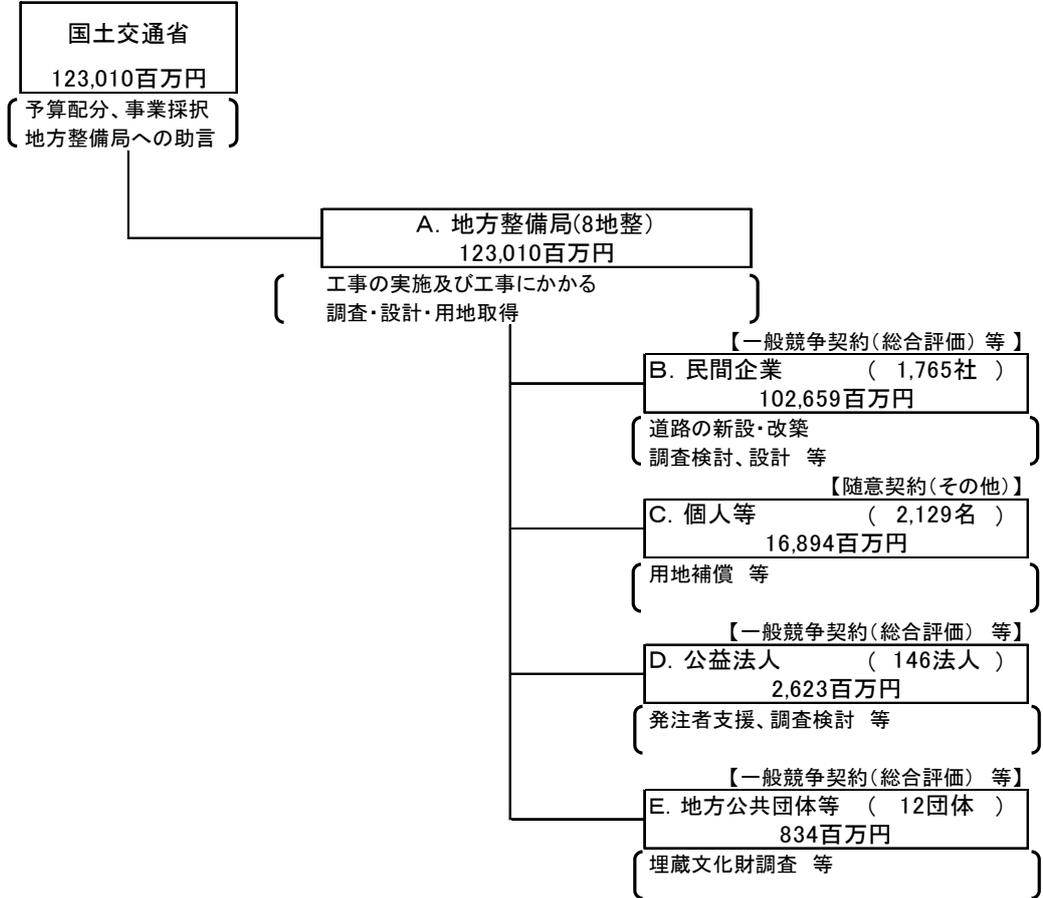
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手段を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	・都道府県交安委員会と道路管理者が連携して、最新の事故データの分析等に基づき、事故危険箇所の対策を実施している。 ・また、通学路における交通安全の確保については、H24年度に実施した緊急合同点検に基づき対策を実施し、事業実施後においては、合同点検による効果の把握及びそれを踏まえた改善・充実を図るなど、一連のPDCAサイクルとして実施している。	
	改善の方向性	・効果的・効率的な事業実施を図るため、引き続き道路管理者、警察、自治体等の関係機関が連携して対応するとともに、ビッグデータ等を活用しながら分析評価を進める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部改善	事業内容	引き続き地域や関係機関との円滑な調整を図りつつ、データ分析の活用等による事故危険箇所の把握を行うなど効率的・効果的な実施に努めるべき。	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善		効率的・効果的な対策実施のため、ビッグデータ等を活用して事故危険箇所の把握を行う等、道路管理者・警察・自治体等と連携して対策を推進する。	
<b>備考</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</li> <li>・交通安全事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律における、交通安全施設等整備事業のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。</li> <li>・個別箇所については、「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」において箇所毎に対策立案や対策後の効果の分析・評価を実施しているところ。</li> <li>・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮している。</li> </ul> <p>【平成26年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号169 道路事業(直轄・交通安全対策)  (公開プロセスの評価結果)  事業内容の一部改善  (とりまとめコメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標・活動指標について、政策目的との関係でわかりやすくなるよう、事故数や死者数ベースにするなど、活動内容や成果等がよりはっきり示すことができるよう検討すべき。</li> <li>・事業全体や個別の箇所について、費用便益分析や事後評価による説明責任をより果たすべき。</li> <li>・国道と地方道の全体を見渡して、道路管理者・警察・学校等のハード・ソフトのトータルの取組みで、最も成果が上がるように事業を実施すべき。</li> <li>・(本事業の特有の課題ではないが、)発注者支援業務の中立公平性について説明責任を果たせるようあり方を検討すべき。</li> <li>・支出先上位10者リストの中には、平成24年度～平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。</li> </ul>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	175
平成26年度	169	平成27年度	173	平成28年度	186		
平成29年度	国土交通省 ( 0180 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.関東地方整備局			B.宮川興業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	21,527	工事費	交通安全工事	816
計		21,527	計		816
C.個人(イ)			D.(一財)長野県文化振興事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	185	工事費	埋蔵文化財調査	305
計		185	計		305
E.七戸町長			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	情報提供施設工事	329			
計		329	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,875		-	--	
2	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,825		-	--	
3	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	19,432		-	--	
4	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,342		-	--	
5	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,085		-	--	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,678		-	--	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,678		-	--	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,442		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮川興業(株)	7011001057583	交通安全工事	816	一般競争契約 (総合評価)	2	99.5%	
2	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討業務	587	一般競争契約 (総合評価)	4	85.1%	
3	(株)日工	8020001018503	交通安全工事	498	一般競争契約 (総合評価)	2	95.2%	
4	日本道路(株)北関東支店	9010401023409	交通安全工事	404	一般競争契約 (総合評価)	3	89.9%	
5	(株)新井組 東京支店	9140001067900	舗装工事	374	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	
6	名古屋電機工業(株)東京支社	7180001020428	道路附属物工事	361	一般競争契約 (総合評価)	4	89.9%	
7	川上建設(株)	9060001016881	交通安全工事	359	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	
8	三和エンジニアリング(株)	1010001070040	発注者支援業務	334	一般競争契約 (総合評価)	1	79.2%	
9	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	319	一般競争契約 (総合評価)	1	79.9%	
10	大成ロテック(株)北関東支社	4010001034835	交通安全工事	319	一般競争契約 (総合評価)	3	90.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	185	随意契約 (その他)	-	--	
2	個人(ロ)	-	用地補償	109	随意契約 (その他)	-	--	
3	個人(ハ)	-	用地補償	103	随意契約 (その他)	-	--	
4	個人(ニ)	-	用地補償	94	随意契約 (その他)	-	--	
5	個人(ホ)	-	用地補償	92	随意契約 (その他)	-	--	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	82	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人(ト)	-	用地補償	81	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人(チ)	-	用地補償	73	随意契約 (その他)	-	--	
9	個人(リ)	-	用地補償	71	随意契約 (その他)	-	--	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	70	随意契約 (その他)	-	--	

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	305	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	220	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	74	一般競争契約 (総合評価)	2	81.5%	-
4	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	発注者支援業務	51	一般競争契約 (総合評価)	4	79.6%	-
5	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	48	一般競争契約 (総合評価)	1	84%	-
6	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	環境調査	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	34	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-
8	H29長野国道プロジェクトマネジメント検討業務先端建設技術センター・関東地域づくり協会設計共同体	-	発注者支援業務	28	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
9	(公財)茨城県教育財団 理事長	9050005010659	埋蔵文化財調査	20	随意契約 (その他)	-	-	
10	H29東京国道管内交通調査分析業務計量計画研究所・社会システム設計共同体	-	調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	七戸町長	6000020024023	情報提供施設工事	329	随意契約 (その他)	-	-	
2	高岡市	9000020162027	管理者負担金	150	随意契約 (その他)	-	-	
3	兵庫県	8000020280003	埋蔵文化財調査	135	随意契約 (その他)	-	-	
4	四日市市	6000020242021	埋蔵文化財調査	60	随意契約 (その他)	-	-	
5	島根県	1000020320005	埋蔵文化財調査	57	随意契約 (その他)	-	-	
6	静岡県	7000020220001	埋蔵文化財調査	35	随意契約 (その他)	-	-	
7	滋賀県	7000020250007	埋蔵文化財調査	20	随意契約 (その他)	-	-	
8	三重県	5000020240001	埋蔵文化財調査	16	随意契約 (その他)	-	-	
9	三島市	8000020222062	埋蔵文化財調査	15	随意契約 (その他)	-	-	
10	出雲市	3000020322032	埋蔵文化財調査	8	随意契約 (その他)	-	-	

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)ニューテック康和 千葉支店	5011501013245	維持工事	333	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	-
2	B	(株)日工	8020001018503	維持工事	292	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
3	B	(株)ユーディーケー	2013202006670	維持工事	288	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	-
4	B	日工建設(株)	2010401022094	維持工事	265	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-
5	B	東亜道路工業(株)関東支社	7010401020201	維持工事	240	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	-
6	B	(株)宮下組	8100001010352	維持工事	238	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	-
7	B	鈴縫工業(株)	6050001023270	維持工事	224	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
8	B	(株)小池組	4100001003830	維持工事	195	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
9	B	スワテック建設(株)	1100001018443	維持工事	192	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	-
10	B	株木建設(株)茨城本店	7050001004071	維持工事	190	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路事業(直轄・維持等)			<b>担当部局庁</b>	道路局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和33年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国道・技術課			課長 東川 直正		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、一億総活躍推進			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように維持し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定 ・積雪等による道路の通行阻害を防止するために除雪等を実施。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	74,840	77,446	83,384	84,619	89,451			
		補正予算	-	420	-	-	-			
		前年度から繰越し	249	21	484	113	-			
		翌年度へ繰越し	▲21	▲484	▲113	-	-			
		予備費等	1,851	2,358	8,458	-	-			
		計	76,919	79,761	92,213	84,732	89,451			
	執行額	76,911	79,705	92,205						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	103%	102%	111%						
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	84,619	89,451							
	計	84,619	89,451							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
	路面の異常・障害に関する管理瑕疵を発生させないことを目標に道路維持管理を実施	管理瑕疵件数(路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)	成果実績	件	229	240	241	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	120	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省道路局調べ(平成30年3月)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	直轄国道の管理延長	活動実績	km	22,844	22,862	22,837	-	-		
		当初見込み	km	22,844	22,862	22,837	22,950	-		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	76.3	77.1	78.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、道路巡回等を行い、道路の異常等を早期に発見・措置することで、橋梁の耐震性能を確保する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	・道路の維持管理(巡回、清掃等)については、維持管理基準に基づき実施しており、道路管理の現状と、地域からの意見を踏まえ、維持管理基準の見直し等を適切に行いながら事業を実施している。	
	改善の方向性	・引き続き、維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準の見直し等を行う。 ・道路管理の現状域からの意見等を踏まえ、コスト削減も含め、効率的な維持管理を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

地域の実情等を踏まえながら、引き続き、コスト削減や運用の工夫等により効率的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善等執行改善

地域の実情や地域からの意見等を踏まえ、新技術の活用等によるコスト削減を含め、効率的な維持管理を行う。

備考

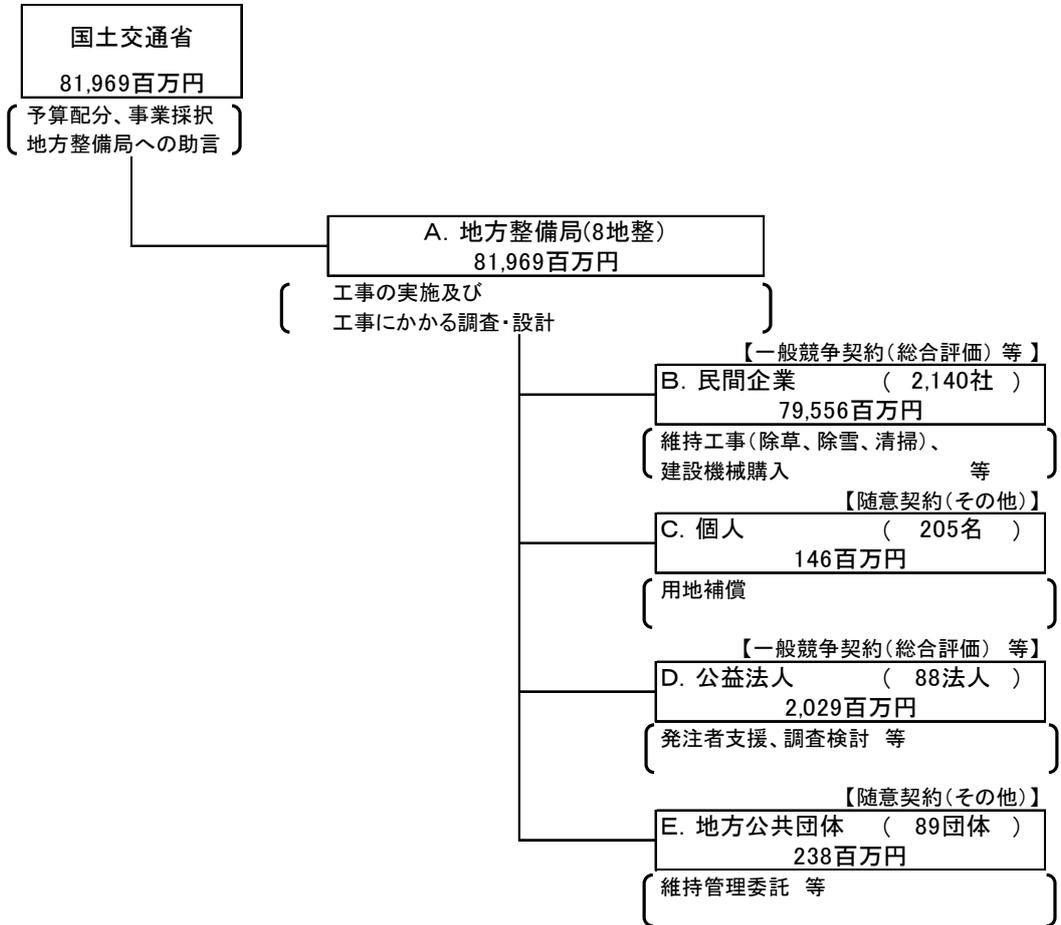
【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理)  
(公開プロセスの結論) 一部改善  
(とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。  
・上位10社リストの中には、平成26年度、平成27年度、平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213	平成25年度	176
平成26年度	170	平成27年度	174	平成28年度	187		
平成29年度	国土交通省 ( 0181 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.東北地方整備局			B.岩崎工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	18,443	船舶及機械器具費	建設機械購入	852
計		18,443	計		852
C.個別(イ)			D.(一財)日本気象協会 東北支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	0.7	測量設計費	調査検討業務	105
計		0.7	計		105
E.東松島市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
附帯工事費	維持管理委託	5			
計		5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	18,443		-	--	
2	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	13,053		-	--	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	10,716		-	--	
4	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,210		-	--	
5	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,154		-	--	
6	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,941		-	--	
7	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,148		-	--	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	4,304		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩崎工業(株)	1210001000241	建設機械購入	852	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
2	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	道路施設機器監視業務	602	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-
3	(株)高嶋組	9410001005700	維持工事	514	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-
4	大管工業(株)	1420001001251	維持工事	423	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	-
5	(株)パスク	4370001009850	発注者支援業務	417	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
6	(株)藤本建設	4420001001793	維持工事	382	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
7	万六建設(株)	1410001008586	維持工事	351	国庫債務負担 行為等	-	--	
8	高吉建設(株)	3410001007999	維持工事	349	国庫債務負担 行為等	-	--	
9	小国開発(株)	5390001011333	維持工事	349	国庫債務負担 行為等	-	--	
10	東亜道路工業(株) 東北支社	7010401020201	維持工事	348	一般競争契約 (総合評価)	3	89.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	0.7	随意契約 (その他)	-	--	
2	個別(ロ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
3	個別(ハ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
4	個別(ニ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
5	個別(ホ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
6	個別(ヘ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
7	個別(ト)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
8	個別(チ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
9	個別(リ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
10	個別(ヌ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	--	

※B～Eに及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本気象協会 東北支社	4013305001526	調査検討業務	105	一般競争契約 (総合評価)	1	92.3%	-
2	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-
3	(一社)東北地域づくり協会	8370005000034	発注者支援業務	14	随意契約 (企画競争)	1	96.5%	-
4	特定非営利活動法人 青森ITSClub	9420005002123	発注者支援業務	4	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	調査検討業務	2	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	(一財)建設物価調査会 東北支部	6010005018675	市場調査	2	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	-
7	(一財)経済調査会 東北支部	1010005002667	市場調査	1	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	-
8	(一財)日本デジタル道路地図協会	2010005018910	調査検討業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	発注者支援業務	0.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-
10	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	0.4	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東松島市	1000020042145	維持管理委託	5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	気仙沼市	8000020042056	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	青森港雪処理施設協議会	-	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	青森市	4000020022012	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
5	大崎市	1000020042153	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
6	栗原市	1000020042137	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	-
7	相馬市	7000020072095	維持管理委託	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

※B～Eに及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	発注者支援業務	219	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	-
2	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	発注者支援業務	179	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	-
3	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	発注者支援業務	146	一般競争契約 (総合評価)	1	89.7%	-
4	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	発注者支援業務	140	一般競争契約 (総合評価)	1	89.7%	-
5	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	発注者支援業務	113	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	-
6	B	(株)パスク	4370001009850	発注者支援業務	292	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
7	B	(株)パスク	4370001009850	発注者支援業務	151	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
8	B	(株)パスク	4370001009850	発注者支援業務	133	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-
9	B	(株)パスク	4370001009850	発注者支援業務	80	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-
10	B	東亜道路工業(株)東北支社	7010401020201	維持工事	235	一般競争契約 (総合評価)	3	89.2%	-
11	B	東亜道路工業(株)東北支社	7010401020201	維持工事	232	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	-
12	B	鶴岡建設(株)	6390001007339	維持工事	454	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-
13	B	寿建設(株)	1390001008556	維持工事	421	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-
14	B	スバル興業(株)東北支店	3010001008699	維持工事	393	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-
15	B	(株)丸本組	6370301001175	維持工事	392	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
16	B	三金興業(株)	7380001010193	維持工事	376	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
17	B	宮城建設(株)	7370201003080	維持工事	335	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
18	B	(株)シビル設計	9012701014376	発注者支援業務	129	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
19	B	(株)シビル設計	9012701014376	発注者支援業務	113	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-
20	B	(株)シビル設計	9012701014376	発注者支援業務	83	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-

※B～Eに及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載  
 ※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路事業 (直轄・修繕等)			<b>担当部局庁</b>	道路局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和33年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国道・技術課			課長 東川 直正		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、一億総活躍推進			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	149,771	164,885	179,556	196,215	270,882			
		補正予算	4,189	34,350	10,124	-	-			
		前年度から繰越し	24,305	28,654	52,995	41,054	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 28,654	▲ 52,995	▲ 41,054	-	-			
		予備費等	▲ 1,851	▲ 1,814	▲ 3,986	-	-			
		計	147,760	173,080	197,635	237,269	270,882			
	執行額	147,744	172,942	197,309						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	87%	104%						
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	196,215	270,882	「新しい日本のための優先課題推進枠」424,997の内数						
	計	196,215	270,882							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	道路橋の点検実施率100% を目指す	道路橋の点検実施率※ (※管理橋梁数を点検実施済 み橋梁数で除したもの)	成果実績	%	34	55	76	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	34	55	76	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	道路メンテナンス年報(平成30年8月)									
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	トンネルの点検実施率100% を目指す	トンネルの点検実施率※ (※管理トンネル数を点検 実施済トンネル数で除した もの)	成果実績	%	46	67	83	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	46	67	83	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	道路メンテナンス年報(平成30年8月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	道路橋の個別施設計画の策定率								
		活動実績	%	100	100	100	-	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					年度
		63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	76.3	77.1	78.3	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、橋梁の点検及び補修、補強を行うことで、耐震化率の向上が図られる。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
			-	年度		-			年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			-		年度			-	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	・道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検や修繕が実施されている。						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検結果を踏まえ、予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努める。</li> <li>・計画的な点検や修繕の実施のため、コスト削減や長寿命化の取り組みに努める。</li> <li>・地方自治体の老朽化対策に対する直轄による支援に努める。</li> </ul>						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容

コスト縮減や長寿命化の取組により、引き続き、効率的・効果的な執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等

定期点検の結果を踏まえた計画的な予防保全を遂行し、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、新技術の活用検討も含め、効率的な事業執行を行う。

備考

【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理)

(公開プロセスの結論) 一部改善

(とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。

【平成29年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号 道路事業(直轄・修繕等)

(公開プロセスのとりまとめ結果) 一部改善

(とりまとめコメント)

- ・国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要な事業であり、継続的かつ着実な実施を期待する
- ・実際のコストの推移も見ながら修繕費用の将来推計を適切に行うよう努めるべき
- ・適切なメンテナンスサイクルについて適宜見直し、今後活かすべき
- ・点検実施のみならず、メンテナンスに係るアウトカム指標を設定し、進捗管理を適切に図るべき
- ・一者応札について、引き続き更なる改善を行い、競争性の確保に取り組むべき

とりまとめコメントを踏まえた改善点(執行等改善)

- ・修繕事業は、国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要と考えており、継続的かつ着実に実施していく。
- ・定期点検結果等を踏まえ、予防保全によるメンテナンスの計画的な実施により、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、新技術の導入効果を踏まえた実際のコストの推移を見ながら将来の修繕費用について更なる検討を行う。
- ・平成30年度に一巡する点検結果を踏まえ、メンテナンスサイクルの見直しやアウトカム指標の見直しについて検討を行う。
- ・一者応札については、公共サービス改革法に基づき適切に対処する。

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。

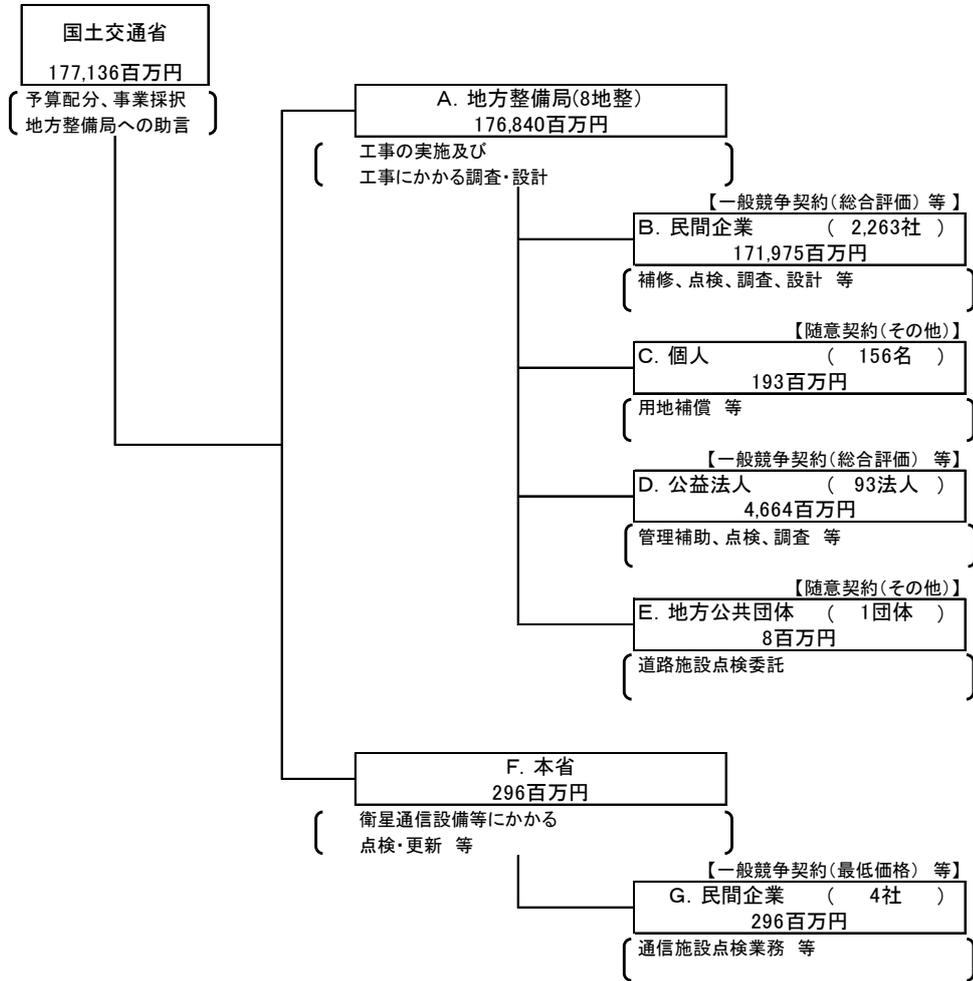
・上位10社リストの中には、平成26年度、平成27年度、平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213	平成25年度	177
平成26年度	171	平成27年度	175	平成28年度	188		
平成29年度	国土交通省 ( 0182 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.中部地方整備局			B.(株)長大 名古屋支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	30,897	測量設計費	橋梁点検業務	343
			測量設計費	橋梁補強補修設計業務	310
			測量設計費	道路附属物設計業務	29
計		30,897	計		682
C.個人(イ)			D.(一財)橋梁調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	10	測量設計費	橋梁診断業務	519
計		10	計		519
E.東京都			F.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
附帯工事費	道路施設点検委託	8	測量設計費	衛星通信設備等に係る保守点検	296
計		8	計		296
G.スカパーJSAT(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	167			
計		167	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	30,897		-	--	
2	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	27,028		-	--	
3	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	26,776		-	--	
4	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	25,916		-	--	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	20,684		-	--	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	18,403		-	--	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	14,656		-	--	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	12,480		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大 名古屋支社	5010001050435	橋梁補強補修設計	737	一般競争契約 (総合評価)	5	79.6%	-
2	東進産業(株)	1190001000731	橋梁補強工事	718	国庫債務負担行為等	-	--	
3	(株)中村組	1080001008819	橋梁補修工事	718	国庫債務負担行為等	-	--	
4	若築建設(株)名古屋支店	6290801012011	橋梁補強工事	707	国庫債務負担行為等	-	--	
5	岐建(株)	7200001013486	舗装修繕工事	642	国庫債務負担行為等	-	--	
6	太啓建設(株)	6180301018560	橋梁補強工事	491	国庫債務負担行為等	-	--	
7	大脇建設(株)	9200001017345	防災工事	477	一般競争契約 (総合評価)	3	97.6%	-
8	(株)田村組	8190001010311	道路構造物修繕工事	465	国庫債務負担行為等	-	--	
9	木内建設(株)	4080001001143	橋梁補強工事	448	一般競争契約 (総合評価)	4	90.2%	-
10	ショーボンド建設(株)名古屋支店	2010001131980	橋梁補強工事	434	一般競争契約 (総合評価)	13	90.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	10	随意契約 (その他)	-	--	
2	個人(ロ)	-	用地補償	9	随意契約 (その他)	-	--	
3	個人(ハ)	-	用地補償	7	随意契約 (その他)	-	--	
4	個人(ニ)	-	用地補償	0.8	随意契約 (その他)	-	--	
5	個人(ホ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人(ト)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人(チ)	-	用地補償	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
9	個人(リ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	--	

※B～Dに及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	519	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	257	一般競争契約 (総合評価)	2	84.5%	-
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	40	一般競争契約 (最低価格)	6	78.5%	-
4	(一財)日本気象協会 中部支社	4013305001526	調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	平成29年度 愛知県道路メンテナンス会議推進業務中部地域づくり・JBEC設計共同体	-	調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
7	平成29年度 静岡県道路メンテナンス会議推進業務中部地域づくり・JBEC設計共同体	-	調査検討業務	11	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
8	平成29年度 三重県道路メンテナンス協議会推進業務中部地域づくり・JBEC設計共同体	-	調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	発注者支援業務	8	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(一財)日本デジタル道路地図協会	2010005018910	調査検討業務	5	随意契約 (その他)	-	-	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	道路施設点検委託	8	随意契約 (その他)	-	-	-

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	167	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備点検業務	67	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	-
3	日立バッテリー販売サービス(株)	9011501008398	電源装置購入	32	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	-
4	日本無線(株)	3012401012867	通信装置購入	19	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
5	(株)たけのうち電器	8070001022970	通信装置購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

※B～Dに及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロク 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補強工事	252	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	-
2	B	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補強工事	224	一般競争契約 (総合評価)	6	93.4%	-
3	B	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補強工事	202	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
4	B	徳倉建設(株)	5180001038835	空洞充填工事	148	一般競争契約 (総合評価)	3	92.9%	-
5	B	日本ハイウエ イ・サービス (株)名古屋支 店	3011101049682	道路構造物修繕工事	345	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
6	B	日本ハイウエ イ・サービス (株)名古屋支 店	3011101049682	道路構造物修繕工事	273	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
7	B	太啓建設(株)	6180301018560	道路構造物修繕工事	572	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
8	B	(株)オカシズ	7180001016319	道路構造物修繕工事	570	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
9	B	宮本建設(株)	6190001007045	橋梁補強工事	265	一般競争契約 (総合評価)	2	90.6%	-
10	B	宮本建設(株)	6190001007045	橋梁補強工事	252	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
11	B	田中土木(株)	7190001000602	道路構造物修繕工事	508	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
12	B	(株)杉本組	4190001011131	道路構造物修繕工事	479	一般競争契約 (総合評価)	2	92.5%	-
13	B	(株)加藤建設	1180001096804	道路構造物修繕工事	471	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
14	B	木曾土建工業 (株)	9100001017743	道路構造物修繕工事	454	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
15	B	金子工業(株)	9200001025752	道路構造物修繕工事	343	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	-
16	B	金子工業(株)	9200001025752	橋梁補修工事	93	一般競争契約 (総合評価)	2	99.2%	-

※B～Dに及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路事業 (補助等)			<b>担当部局庁</b>	道路局、都市局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境安全・防災課 街路交通施設課 等			課長 野田 勝 課長 本田 武志 等		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第50条 道路法第56条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、一億総活躍推進			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路の整備、インターチェンジへのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	53,549	59,740	70,595	80,667	99,359			
		補正予算	25,549	17,009	10,300	-	-			
		前年度から繰越し	21,066	38,802	36,736	35,136	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 38,802	▲ 36,736	▲ 35,136	-	-			
		予備費等	▲ 431	-	12,278	-	-			
		計	60,931	78,815	94,773	115,803	99,359			
	執行額	60,906	78,728	94,596						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	77%	103%	117%						
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	6,640	8,316							
	地域連携道路事業費	67,416	82,084							
	道路交通円滑化事業費	6,611	8,959							
	計	80,667	99,359							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
							- 年度	32 年度		
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保 (平成29年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	53	54	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	55	
達成度		%	96	98	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省道路局調べ (平成30年4月)									
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長								活動実績
			当初見込み	km	23	11	60	31	27
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
							単位当たりコスト		
			計算式	/					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (平成29年度の成果実績については集計中)		-					年度
		実績値	%	53	54	-	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。</p> <p>・具体的には地域高規格道路の整備、インターチェンジへのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。</p> <p>・活動実績として、平成29年度の新規開通延長は44kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
			-	年度		-			年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			-		年度			-	年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	工事遅延による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところである。</li> <li>道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところであり、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高規格道路等に重点化して、補助事業を実施している。</li> </ul>					
	改善の方向性		事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の実施を図る。					

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善	国民の安全確保や生産性向上に資する物流ネットワークの形成に向けて、地域高規格道路やインターチェンジアクセス道路の整備などの効果的な事業の実施に努めるべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	国民の安全確保や生産性向上に資する物流ネットワークの形成に向けて、効果的な事業の促進に努めて参る。
-------	---

備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。  
 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。  
 詳細については、下記URLを参照されたい。  
 「個別道路事業の評価」: <http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html>  
 また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	平成25年度	178
平成26年度	172	平成27年度	0176-01	平成28年度	0189		
平成29年度	国土交通省 ( 0183 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省  
93,155百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の  
新設・改築、修繕等について、地方公共  
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A. 地方公共団体(377団体)  
93,155百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を  
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<鹿児島県の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	4,558百万円
後進地域特例法適用団体補助率差額	915百万円
用地費及補償費	495百万円
測量設計費	318百万円
委託費	3百万円
指導監督事務費補助	0.1百万円
	6,289.1百万

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万円)

	A.鹿児島県			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	本工事費	工事の実施	4,558			
	後進地域特例法適用団体補助率差額	補助率差額	915			
	用地費及補償費	用地補償	495			
	測量設計費	調査検討業務	318			
	委託費	調査検討業務	3			
	指導監督事務費補助	指導監督事務費	0.1			
	計		6,289.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,289	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,042	補助金等交付	-	-	
3	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,669	補助金等交付	-	-	
4	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,892	補助金等交付	-	-	
5	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,681	補助金等交付	-	-	
6	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,584	補助金等交付	-	-	
7	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,858	補助金等交付	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,558	補助金等交付	-	-	
9	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,545	補助金等交付	-	-	
10	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,486	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,043		-	--	
2	A	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	532		-	--	
3	A	宇城市	1000020432130	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	330		-	--	
4	A	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	297		-	--	
5	A	秋田市	3000020052019	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	200		-	--	
6	A	金沢市	4000020172014	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	194		-	--	
7	A	奈良県	1000020290009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	138		-	--	
8	A	豊岡市	7000020282090	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	100		-	--	
9	A	都城市	6000020452025	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	85		-	--	
10	A	上天草市	2000020432121	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	50		-	--	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	有料道路事業等			<b>担当部局庁</b>	道路局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和43年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高速道路課 等			課長 山本 巧 等		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、一億総活躍推進			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資</li> <li>・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</li> <li>・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	補助、貸付、その他									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	22,462	25,240	20,708	14,119	17,470			
		補正予算	-	34,195	-	-				
		前年度から繰越し	125	1,276	31,877	3,423	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,276	▲ 31,877	▲ 3,423	-				
		予備費等	-	-	▲ 300	-				
		計	21,311	28,834	48,862	17,542	17,470			
	執行額		20,997	28,057	48,804					
	執行率 (%)		99%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	47%	236%					
<b>平成30-31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	10,169	12,997							
	道路交通円滑化事業費	3,850	4,373							
	道路交通安全対策事業費	100	100							
	計	14,119	17,470							
	<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度
平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)		道路による都市間速達性の確保率 (平成29年度の実績については集計中)	成果実績	%	53	54	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
			達成度	%	96	98	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年4月)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km	93	61	58	-	-			
	当初見込み	km	117	66	76	122	18			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト	-					-	-	-	-
	計算式	/	-	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成29年度の成果実績については集計中)						-	年度	32
				実績値	%	53	54	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	55			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資</li> <li>・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</li> <li>・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等</li> <li>・活動実績として、平成29年度の新規開通延長は58kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</li> </ul>									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		-	年度		-			年度		
		成果実績	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
				-			年度	-	年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	スマートICの工事実施にあたり、高速道路会社と地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、コスト削減の取組等についても評価。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。	
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率的な実施に一層努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部  
の  
改善  
事業  
内容

引き続き高速道路の整備の効果的・効率的な実施やスマートインターチェンジの整備による利便性の向上に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
等  
改善

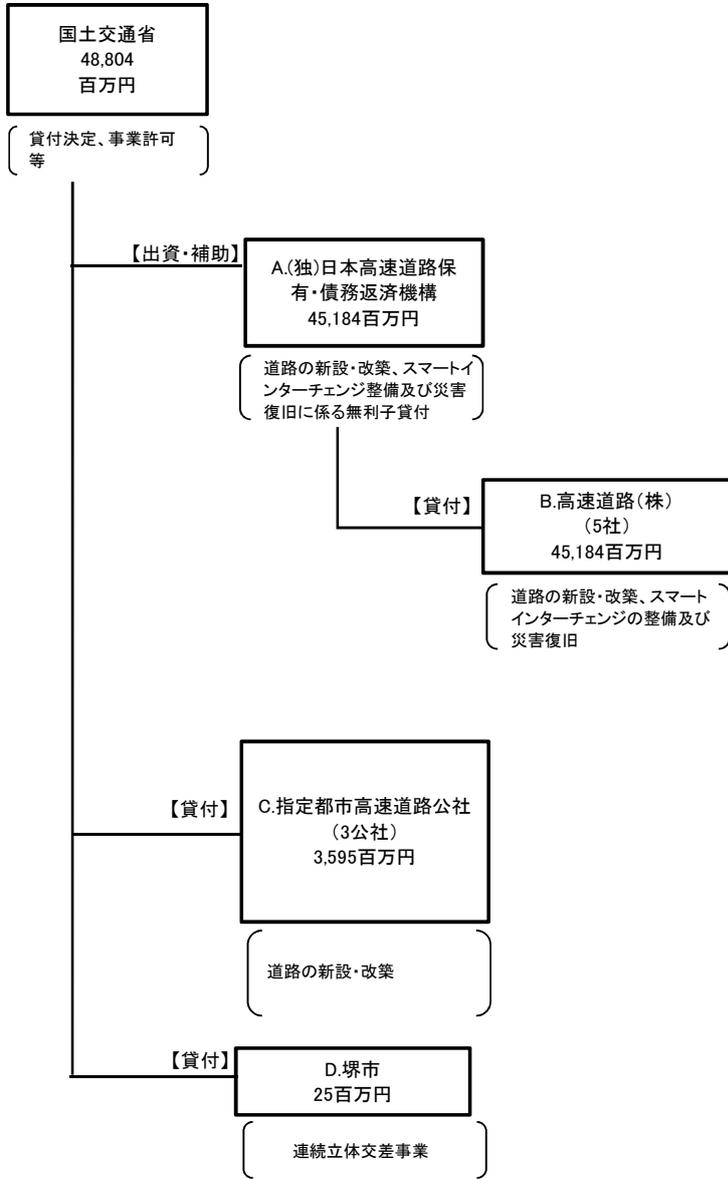
高速道路の整備の効果的・効率的な実施やスマートインターチェンジの整備による利便性の向上に引き続き努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215	平成25年度	255
平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2	平成28年度	206		
平成29年度	国土交通省 ( 0184 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			B.西日本高速道路(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金・補助 金	道路の新設・改築、スマートインターチェンジ の整備、災害復旧に係る無利子貸付	45,184	補助金	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	30,210
	計		45,184	計		30,210
	C.広島高速道路公社			D.堺市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	貸付金	道路の新設・改築	2,240	貸付金	連続立体交差事業	25
	計		2,240	計		25
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路事業（補助・除雪）			<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境安全・防災課	課長 野田 勝				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法第6条			<b>関係する計画、通知等</b>	積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	・積雪寒冷の度が特にはなほだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。									
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	・補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなほだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、従来、平年の最低限必要となる除雪費は社会資本整備総合交付金により措置してきたが、それを上回る降雪により除雪費が多くなった地域に対する災害的な経費として、年度途中での機動的な除雪支援が可能となるよう、除雪の補助を実施する。 ○補助率 2/3									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	6,908	-	-			
		計	6,864	7,166	14,074	7,166	7,830			
	執行額	6,864	7,166	14,074						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	196%						
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
道路交通安全対策事業費		7,166	7,830							
計		7,166	7,830							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
								<b>- 年度</b>	<b>- 年度</b>	
	除雪により豪雪等による通号止め回数を減らし安全な交通を確保する	豪雪等による通行止め回数 (平成29年度の成果実績については集計中)	成果実績	回/千km	4.6	4.8	-	-	-	
			目標値	回/千km	-	-	-	7.3	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年4月)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		除雪実施延長 (平成29年度の実績については集計中)							
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		-						単位当たり コスト	計算式
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係		政策							
		5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
政策評価		施策							
		15. 道路交通の安全性を確保・向上する							
測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値		-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		-							
改革項目		分野:		-		-			
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績							
		目標値		-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績							
		目標値		-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
		-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明											
国費 必要投入の 事業の 効率性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	冬期の道路交通確保に寄与。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における冬期の交通確保する事業に対して、国が補助することが											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	冬期の道路交通確保に必要なものであり、優先度の高い事業。											
事業の 有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無												
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の 有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査している他、コスト削減等の事例を収集し、地方公共団体に周知											
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	除雪により交通確保された道路は、社会経済や市民活動等に必要とされ活用されている。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	降雪状況等を踏まえ補助を行っており、コストの妥当性を確保											
事業の 有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	降雪状況を勘案しながら、着実な事業進捗を図っている。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除雪による冬期交通確保は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。											
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0381</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	国土交通省	0381	社会資本整備総合交付金			-			-	
所管府省名	事業番号	事業名												
国土交通省	0381	社会資本整備総合交付金												
		-												
		-												
点検・ 改善結果	点検結果		事業実施にあたり、除雪作業の効果的・効率的な実施によるコスト削減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知し、事業実施の効率化に努めている。											
	改善の 方向性		今後も継続してコスト削減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知することによりコスト削減を図る。											
<b>外部有識者の所見</b>														
除雪費用と都市構造(コンパクトシティ)の関係を明らかにし、人口減少下の適切な都市構造再編を通じて、除雪費用の削減を行ってほしい。														
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>														
一部 改善 内容	引き続き、コスト削減事例の収集と地方公共団体への周知を図り、コストの削減に努めるべき。													
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>														
執行 等 改	引き続き、コスト削減事例の収集と地方公共団体への周知を図り、コストの削減を図る。積雪地域のコンパクトシティ化と併せた除雪の取り組み事例等の収集等を図る。													
<b>備考</b>														
<p>○財務省予算執行調査結果における指摘事項および対応状況(平成26年度)</p> <p>[指摘事項] 市町村における除雪予算については、市町村において近年の降雪量を踏まえた適切な自己財源等の確保がなされていることなどを前提に国からの補助が適切な配分となるよう検討し、予算の効率化を図るべき。</p> <p>[対応状況] 市町村管理の幹線道路へ「臨時特例措置」として補助を実施する場合には、補助金を市町村へ配分する算定方法として、従来の算定方法に加え、補助実施年度における市町村の除雪予算の前年度に対する自己財源(当初予算)の確保状況に応じた補正を行い、国において予算の効率化を図る仕組みを導入した。</p> <p>○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道の事業を含まない。</p>														

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	179
平成26年度	176	平成27年度	177	平成28年度	191		
平成29年度	国土交通省 ( 0185 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

当該年度の降雪状況を踏まえ、配分先等を決定

【補助】

A. 地方公共団体(25団体)  
14,074百万円

雪寒指定道路の除雪を実施する地方公共団体に対する補助を実施

<新潟県の例>

工事費 2,502百万円  
<交付決定ベース>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費			<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	国道・技術課 等	課長 東川 直正 等				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度成長期以降に整備したものが、今後、一斉に老朽化することを踏まえ、道路構造物の予防保全を推進していくことが重要となる。国土交通省においては、平成25年11月にインフラ長寿命化計画を策定し、平成26年5月には、インフラ長寿命化行動計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいるところ。『日本再興戦略』改訂2015(H27.6.30閣議決定)において、各府省は、インフラ老朽化対策のための計画策定や対策推進に活用可能な各種施策について、その周知及び充実を行うとされている。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・点検・診断・措置等の適切な実施のための道路管理者への技術力向上支援 ・道路のメンテナンスに活用できるデータの調査等を実施。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	134	169	175	174	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	134	169	175	174	0			
	執行額		127	164	175	-				
	執行率(%)		95%	97%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	97%	100%	-				
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策費	174	-	-						
				-						
				-						
	計	174	-	-						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度	
	地方公共団体の道路橋の点検実施率100%を目指す	道路橋の点検実施率※ (※管理橋梁数を点検実施済み橋梁数で除したもの)	成果実績	%	27	54	80	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	27	54	80	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	道路メンテナンス年報(平成30年8月)									
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度	
	地方公共団体のトンネルの点検実施率100%を目指す	トンネルの点検実施率※ (※管理トンネル数を点検実施済トンネル数で除したもの)	成果実績	%	22	39	65	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	22	39	65	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	道路メンテナンス年報(平成30年8月)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数	活動実績	人	2,368	3,446	4,583	-	-			
		当初見込み	人	2,000	3,000	4,000	5,000	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
							単位当たりコスト	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
								-	年度	32	年度
		63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値					%	76.3	77.1	78.3
			目標値	%	-	-	-	-	81		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・点検・診断・措置等の適切な実施のための道路管理者への技術力向上支援 ・道路のメンテナンスに活用できるデータの調査等を実施。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
		-	年度		-			年度			
成果実績		-	-		-			-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
				-			年度	-	年度		
	成果実績	-		-			-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

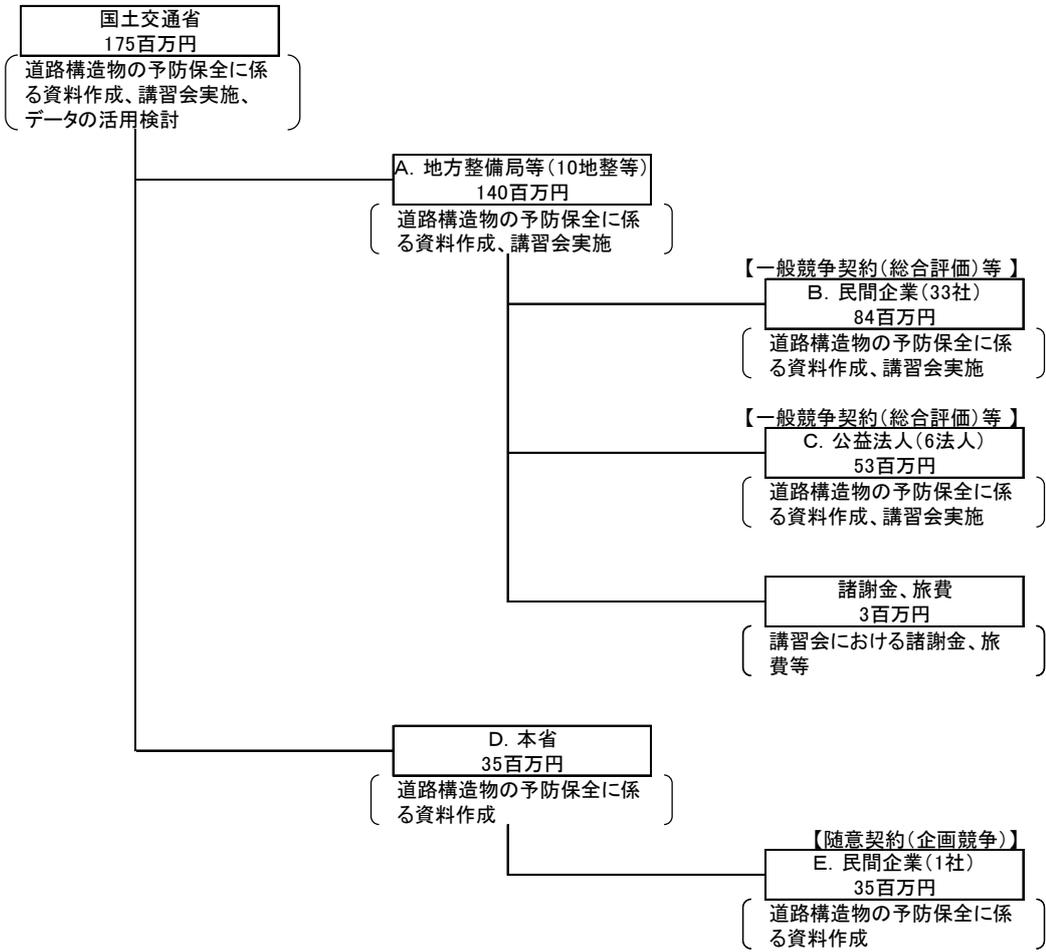
**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化対策の推進に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、老朽化対策の推進に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化対策の推進に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の妥当性を確認している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講習会等の実施にあたっては、実績を踏まえ講習内容の見直しを図るなど、効率化に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	点検・補修に関する技術支援として講習会の開催が求められており、効果的に実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策の推進のために十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:30%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体への点検講習会の開催などにより、適切に予防保全の取組みを推進している。						
	改善の方向性	引き続き、予防保全の取組を推進し、道路構造物の長寿命化の推進を図る。 1社応札については、参加資格要件の緩和等を検討し、競争性の確保に努める。						
<b>外部有識者の所見</b>								
引き続き、道路橋やトンネルの点検実施率が上がるよう事業を進めて頂きたい。								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
終了予定	H30年度をもって終了予定。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
予定終了通り	引き続き点検実施率が上がるよう事業を推進し、予定どおりH30年度をもって終了予定。							
<b>備考</b>								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-32
平成26年度	新26-026	平成27年度	183	平成28年度	195		
平成29年度	国土交通省 ( 0187 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.関東地方整備局			B.(株)オリエンタルコンサルタンツ長野事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	41	委託費	道路構造物の予防保全に関する資料作成	4
計		41	計		4
C.(一財)橋梁調査会			D.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	24	委託費	道路構造物の予防保全に関する資料作成	35
計		24	計		35
E.パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	道路構造物の予防保全に関する資料作成	35			
計		35	計		0
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

※Bについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	41		-	-	
2	北陸地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	21		-	-	
3	四国地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	20		-	-	
4	中国地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	18		-	-	
5	中部地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	12		-	-	
6	近畿地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	7		-	-	
7	九州地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	7		-	-	
8	北海道開発局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5		-	-	
9	東北地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	4		-	-	
10	沖縄総合事務局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	4		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ長野事務所	4011001005165	道路構造物の予防保全に関する資料作成	4	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
2	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	3	一般競争契約 (総合評価)	9	86%	-
3	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	2.5	一般競争契約 (総合評価)	7	79.5%	-
4	大日本コンサルタント(株)関東支社	8013301006938	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	2	一般競争契約 (総合評価)	9	80.5%	-
5	日本工営(株)千葉営業所	2010001016851	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	2	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
6	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	1	指名競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-

※Bによる契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	歩行者自転車中心の道路空間構築のための基準等検討経費			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	環境安全・防災課 道路交通安全対策室			室長 五十川 泰史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年の交通事故死者数は、3,904人で、その半数は65歳以上の高齢者であり、近年増加傾向にある。高齢者の致死率は他の年齢層に比べ約6倍も高く、また高齢者人口は今後増加の一途をたどることからも、高齢者の死亡事故を抑止することは喫緊の課題となっている。このため特に高齢者の対策を重点化することにより、我が国の交通事故死者数を効率的に削減し、世界一安全な道路交通を実現することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国において基準の未整備等により導入が進まない施策(すれ違い二段階横断施設、シェアスペース、ライジングボラード等)について、全国の道路への適用や基準化の可能性について、以下のような検討を行う。 1. 先進事例の収集・分析検討 2. 実証実験 3. 基準化に向けた検討								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	52	51	42	0		
	執行額	0	52	51					
	執行率(%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	42	-						
	計	42	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	事故危険箇所を優先して対策し、平成32年度までに道路交通による事故危険箇所(平成29年1月指定)の死傷事故抑止率を約3割抑止とする。	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)] (平成29年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年6月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率を約3割とする	生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)] (平成29年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	活動実績										
	歩行者自転車中心の道路施策(すれ違い二段階横断施設、ライジングボラード)のガイドライン(仮)の作成	活動実績	式	-	-	-	-	-			
		当初見込み	式	-	-	-	1	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
			単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	32	年度
		生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率 (本指標については、平成28年度に新規設定されたものであり、平成29年度の実績については集計中)	実績値	%	-	-	-	-	-	-	
	目標値		%	-	-	-	-	-	30		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	我が国において基準の未整備等により導入が進まない施策(すれ違い二段階横断施設、シェアスペース、ライジングボラード等)について、全国の道路への適用や基準化の可能性について、以下のような検討を行う。 1. 先進事例の収集・分析検討 2. 実証実験 3. 基準化に向けた検討										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		29年度	30年度	中間目標		目標最終年度
			-		年度	-			年度	-	年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
				-	年度			-	年度	-	年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者の交通安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術的知見の少ない施策(すれ違い二段階横断歩道等)の統一的な基準を策定。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の交通安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)に付した3件について、それぞれ20者、14者及び13者へ業務説明書を配布し、それぞれ2者、1者、1者から企画提案書の提出があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	いずれも企画提案書の評価を実施したところ、第三者機関である入札監視委員会において本業務を的確に遂行できるとの審査結果になった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国が統一的な基準を策定することにより効率化を図る。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて検討を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議頂いた。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要性、効率性、有効性に留意しながら実施した。</li> <li>随意契約(企画競争)において、企画提案書の提出が1者だった案件については、企画提案書を提出しなかった者に対して、その理由をアンケート調査するなど、改善に向けた対策を講じる。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
検討が直接的には提示された成果指標につながっていない。検討の結果、新しい基準を策定できるかどうかの評価が必要である。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	H30年度をもって終了予定。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	歩行者の横断中の死者数は全体の24%と割合が高い状況にあり、本検討により作成する「歩行者自転車中心の道路施策(すれ違い二段階横断歩道、ライジングボード)のガイドライン(仮)(以下、ガイドライン)」は、死傷事故の減少に寄与するものと考えている。ガイドラインの周知は平成31年度に実施する予定であり、適切に関係機関に周知し、交通安全対策の推進に努めて参りたい。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号																																																								
平成22年度	-	平成23年度	-																																																					
平成24年度	-	平成25年度	-																																																					
平成26年度	-	平成27年度	新28-0027																																																					
平成28年度	新28-0017																																																							
平成29年度	国土交通省 ( 0188 )																																																							
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																								
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を しているかについて 補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 51百万円</div> <p>(検討内容の企画立案)</p> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>【随意契約(企画競争)】</b>            A. 民間企業(3社)            51百万円         </div> <p>(交通安全対策に関する詳細調査及び 基準見直しの必要性の検討 等)</p> </div>																																																							
	<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A. パシフィックコンサルタンツ(株)</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>交通安全対策に関する詳細調査及び基準見直しの必要性の検討</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	A. パシフィックコンサルタンツ(株)			B.			費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	委託費	交通安全対策に関する詳細調査及び基準見直しの必要性の検討	20																																		計		20	計	
A. パシフィックコンサルタンツ(株)			B.																																																					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)																																																			
委託費	交通安全対策に関する詳細調査及び基準見直しの必要性の検討	20																																																						
計		20	計		0																																																			
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>																																																								
			チェック																																																					

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	交通安全対策に関する詳細調査及び基準見直しの必要性の検討	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(株)長大	5010001050435	歩車共存道路の事例収集、歩車共存道路の特徴・効果調査	16	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	二段階横断のための交通島の適用手法調査、ソフトライジングポラードの適用手法調査	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討			<b>担当部局庁</b>	道路局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	道路交通管理課 ITS推進室			室長 安部 勝也	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	官民ITS構想・ロードマップ2018(平成30年6月15日IT総合戦略本部決定)等				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高速道路上の自動運転の実現に向けて、インターチェンジ合流部の自動運転に必要な合流先の車線の交通状況の情報提供など、自動運転を支援する道路側からの情報提供を実施。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	合流部や事故車両など自動運転車両が対応できない複雑な交通環境下における道路側からの情報提供の仕組みについて、技術的な検討を道路側と車両側が連携して進めるため、国土技術政策総合研究所において官民共同研究を実施。 具体的には、合流部において本線の交通状況を把握し、合流しようとするドライバー・車両に情報提供することで、円滑な合流を支援するサービスや、車両単独では検知できない前方の事故車両等の情報(先読み情報)をドライバー・車両に提供することで、事前の車線変更等を支援するサービスなどについて、収集・提供する情報内容等の具体化、情報収集・提供フォーマットの検討、実験システムの構築と実証実験、技術仕様書の検討等を実施。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	40	38	38		
	執行額	0	0	40					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>				
道路交通安全対策費		38	38						
計		38	38						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	2028年度までに合流部での情報提供に関する技術仕様書に基づいたサービスを全国10地点以上に導入する	合流部等での情報提供に関する技術仕様書に基づいたサービスの導入地点数	成果実績	地点	-	-	-	-	-
			目標値	地点	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省道路局調べ(平成30年3月)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
	成果報告書(合流部等での情報提供、先読み情報提供)	活動実績	個	-	-	2	-	-	
		当見込み	個	-	-	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討経費 / 成果報告書	単位当たりコスト					百万円/個	-	-
			計算式	百万円/個	-	-	40/2	38/2	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			-		-			-	-
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

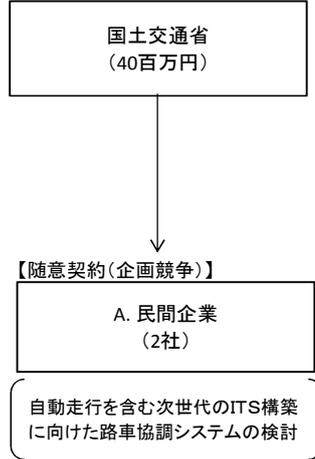
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動運転車の早期の実現に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府目標として平成32年までに高速道路での自動運転等、平成37年までに高速道路での完全自動運転を実現することが定められており、本施策は必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けた成果が得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	官民共同研究とすることで、必要最小限のコストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。		
	改善の方向性	・引き続き、自動運転車の実現に十分に資するものとなるよう留意しながら検討を進める。 ・一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由についてアンケートを実施し、今後の対応策について検討する。		
外部有識者の所見				
活動指標である「成果報告書」の中身を評価する必要がある。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	一者応札となった原因を分析し、更なる競争性の確保に努めるべき。自動運転に関する長期的・総合的な視点を踏まえつつ、自動運転の実現に資する効果的な検討の実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行善等改善	「成果報告書」については、民間企業等29者との共同研究の中で精査しており、自動運転の早期実現に資する内容となるよう引き続き検討を実施する。 一者応札となった原因を分析し、更なる競争性の確保に努める。自動運転に関する長期的・総合的な視点を踏まえつつ、自動運転の実現に資する効果的な検討の実施に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-29
平成26年度	新26-023	平成27年度	180	平成28年度	193		
平成29年度	国土交通省 ( 新29 - 0011 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室			室長 山下 政浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第47条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016、日本再興戦略2016、規制改革実施計画(2016)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加しており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多いため、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」等において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこととしている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特車許可の迅速化のため、未収録路線の状況整理、申請件数の多い重点収録区間のデータ収集、当該データを活用した調査票の作成、未収録区間解消に向けた効果的な収集手法の整理等、許可期間短縮に向けた道路情報便覧収録方法の実行性等を検証する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	77	74	90		
	執行額	0	0	77					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
道路交通安全対策費		74	90						
計		74	90						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平均審査日数を平成32年度末までに10日とする	平均審査日数	成果実績	日	28	43	51	-	-
			目標値	日	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	道路情報便覧の追加収録延長(累積)	活動実績	km	-	-	90	-	-	
		当初見込み	km	-	-	200	700	1,500	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費/道路情報便覧の追加収録延長	単位当たりコスト	百万円/km	-	-	0.9	0.1		
計算式		百万円/km	-	-	77/90	74/610			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	トラック輸送の機動性が強化され、物流の生産性向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊車両通行許可申請に対する許可の迅速化を抜本的に短縮させるために自動審査システムの強化を進めることは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度に登録分は、次年度以降特車審査の迅速化に寄与すると見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段と比較し、効率的かつ効果的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度に調査票作成のための検討業務に注力したことにより、次年度以降、道路情報便覧の収録が促進される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策実施のために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。	
	改善の方向性	・引き続き、自動審査システムの強化への有効性を留意しながら検討を進める。	

外部有識者の所見

「道路情報便覧の追加収録」のみで「平均審査日数」が減少するのではなく、他にも手段があるので、多角的に活動指標を設定した方が良い。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容

特車許可制度のあり方の検討や新技術の活用など他の方策を含めた総合的な対策における自動審査システム強化の位置づけを踏まえつつ、道路情報便覧の収録加速化に資する効率的・効果的な事業の実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

平均審査日数の短縮に関して、新技術の活用など他の手段の検討を行うとともに、当該事業においても、道路情報便覧の収録が加速するよう効率的・効果的な事業の実施に努める。

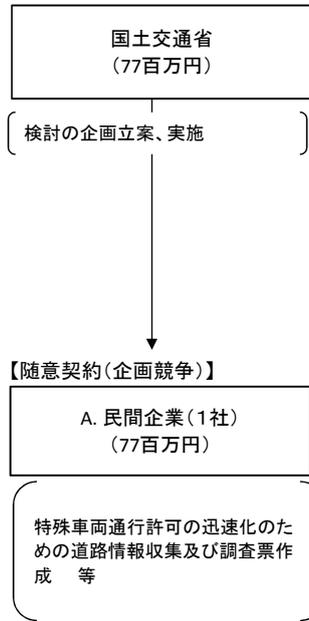
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 ( 新29 - 0012 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)建設技術研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	特殊車両通行許可の迅速化のための道路情報収集及び調査票作成	70			
委託費	特殊車両通行許可の迅速化のための道路情報収集手法に関する検討	7			
計		77	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

